

総務・企画・公室常任委員会 県外行政調査

1 調査日 令和4年11月7日（月）～9日（水）

2 調査の概要

11月7日（火）

（1）熊本県議会（熊本県熊本市）

熊本県では、熊本地震の経験を踏まえ、災害発生時の主な業務の流れをタイムライン化し、パソコンやタブレット、スマートフォンで把握できるシステムを開発し運用している。本システムの活用で、業務を熟知していない職員でも必要な情報を素早く確認できるため、災害対応業務の迅速化、標準化につながる。また、各業務に関連する県地域防災計画の規定や災害対応に必要なマニュアル、国通知等を迅速に把握することが可能である。さらに、過去の災害対応で作成したファイル名などを参照でき、過去の事務処理のノウハウも活用可能である。

これまで災害が起こるたびに生じてきた地域防災計画や災害対応マニュアルの不徹底という課題の解決を目指す先進的な取り組みであることから、本県の防災施策推進の参考とするため当事業についての調査を行った。

また、熊本県では、熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、県内における移住、定住の促進および中小企業等における人手不足解消に資するため、東京都で開催した「くまもと移住祭」や、全国初となる空き家を360度見渡せる画像で内覧できるHPの公開などの移住支援事業を実施しており、令和4年度の熊本県内への移住は過去最多の2,315人となった。

こうした移住支援事業の充実は、県土の均衡ある発展には必要不可欠であり、本県の移住の促進に関する施策を推進する上で参考とするため当施策について調査を行った。



(2) 熊本県立大学（熊本県熊本市）

熊本県立大学は、昭和22年に熊本県立女子専門学校として開学した。「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として直面する諸課題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指している。

一方、滋賀県立大学では「『キャンパスは琵琶湖。テキストは人間』」をモットーに、SDGsなども見据え、世界に通じる地域発のイノベーションを志向する」を中期目標の基本姿勢としており、両大学ともに地域の文化や環境等を大切にして地域に根差した大学運営を行っているという共通点もあることから、本県の公立大学運営の参考とするため、熊本県立大学の概要等について調査を行った。



11月8日（水）

(3) 熊本高等専門学校 熊本キャンパス（熊本県合志市）

熊本高等専門学校は、全国57校の高等専門学校の中で、再編により設立された最も新しい高等専門学校の1つである。本科約1,200人、専攻科約130人の生徒が在学し、本科は熊本キャンパスの「情報通信エレクトロニクス工学科」「制御情報システム工学科」「人間情報システム工学科」の電子情報系3学科、八代キャンパスの「機械知能システム工学科」「建築社会デザイン工学科」「生物化学システム工学科」の融合・複合工学系3学科からなり、全国的にもユニークな学科構成となっている。

本県では令和10年度の開校を目指し、昨年度末に目指す学校像、カリキュラムの概要、設置場所、施設の概要および開校年度等をまとめた「基本構想1.0」を策定した。本年度は民間事業者の募集および選定、教育内容、教

員等について具体的な検討が行われることから、委員会での審議の参考とするため、高等専門学校に求められるもの、設置費用、実習設備・必要施設、運営状況等について調査を行った。



(4) 道の駅都城NiQLL（宮崎県都城市）

道の駅都城NiQLLは、約1万8,100平方メートルの敷地面積を有し、防災、観光、物産、交流の4つの機能を備えた施設として、令和5年4月にリニューアルオープンし、特産品の販売やレストランでの地場農畜製品の飲食、観光情報の発信を通して、年間100万人の利用を目指している。

あわせて、同施設は、国土交通省が指定する「防災道の駅」に指定され、宮崎県が定めた応急対策活動計画の実施計画の中で、大規模災害時における緊急災害対策派遣隊の拠点と定めるなど、広域的な防災拠点としての役割を担っている。

南海トラフ地震のような大規模災害の発生が危惧される中、本県における防災施策推進の参考とするため、取組内容や施設について調査を行った。



11月9日（木）

（５）宮崎県議会（宮崎県宮崎市）

ICTの進展に伴い加速する情報化社会の中で、若者を中心とした新聞、テレビ離れが進み、高齢層においてもデジタル化が進むなど、人々の情報入手に関する行動は大きく変化している。

こうした中、宮崎県では、宮崎県の魅力を広く発信するために、職員自らが取材し、県民インタビューなどを行った様子をソーシャルメディアを活用し広報している。

本県においても、「滋賀県広報戦略」に基づき、応答性を備えた県政を構築するとともに、滋賀の魅力の発信に取り組んでいることから、今後の取組の参考とするため、宮崎県における広報政策を調査した。

また、宮崎県では「県民誰もが輝き、安全・安心で豊かさを実感できる人間中心のデジタル社会の実現」を基本目標にデジタル化施策を推進し、地域産業の振興などに取り組んでいる。

本県では、令和4年度から令和7年度までを計画期間とする滋賀県DX推進戦略において、DXの推進を通して、暮らし、産業、行政の領域とそれを支える基盤、ひとつづくりを行うこととしており、これらの参考とするため、宮崎県における取組を調査した。

